

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6033	(H.24)No.	6033
-----------	------	-----------	------

事務事業名	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	課税室(資産税担当)	山下 宏治	

会計区分	事業コード	050502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	賦課徴収総務費
項	徴税費	(小事業名)
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
・固定資産税の賦課徴収の事務経費を計上することにより、より効率的な事務の推進を目指します。
事業内容
・固定資産税の賦課徴収に必要な最低限の事務経費です。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・賦課徴収総務一般経費128千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 用途区分及び状況類似地区の見直し	・賦課徴収総務一般経費160千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 評価替標準宅地鑑定業務の実施	・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	128千円	160千円	140千円	140千円	140千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 128	160	140	140	140
人工数					
職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 77千円	77千円	77千円	77千円	77千円
+ 総事業費	(0千円) 205千円	237千円	217千円	217千円	217千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか - (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
公平かつ効率的な賦課事務を行うために、必要最低限の経費である。	